

15. 直近の2事業年度における財産の状況

●貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
資 産	平成 26 年度	平成 27 年度	負 債	平成 26 年度	平成 27 年度
1 信用事業資産	165,421,460	167,178,055	1 信用事業負債	162,978,657	164,451,062
(1)現金	735,021	782,153	(1)貯金	162,479,589	164,051,571
(2)預金	105,629,293	108,155,012	(2)借入金	59,130	42,041
系統預金	103,592,479	107,106,386	(3)その他の信用事業負債	439,937	357,449
系統外預金	2,036,814	1,048,626	未払費用	195,538	235,182
(3)有価証券	26,022,373	26,169,008	その他の負債	244,399	122,267
(4)貸出金	32,850,245	31,998,442	2 共済事業負債	759,459	759,192
(5)その他の信用事業資産	356,330	256,382	(1)共済借入金	80,965	103,331
未収収益	114,432	111,901	(2)共済資金	410,118	386,413
その他資産	241,897	144,480	(3)共済未払利息	865	1,212
(6)貸倒引当金	▲171,803	▲182,944	(4)未経過共済付加収入	262,433	262,730
2 共済事業資産	88,119	111,782	(5)共済未払費用	4,197	4,125
(1)共済貸付金	80,965	104,100	(6)その他共済事業負債	878	1,379
(2)共済未収利息	865	1,212	3 経済事業負債	582,168	442,855
(3)その他の共済事業資産	6,563	6,823	(1)経済事業未払金	434,996	291,278
(4)貸倒引当金	▲274	▲353	(2)経済受託債務	135,840	147,792
3 経済事業資産	1,562,186	1,476,636	(3)その他の経済事業負債	11,331	3,784
(1)受取手形	1,733	3,149	4 設備借入金	256,910	226,380
(2)経済事業未収金	860,683	800,874	5 雑負債	324,655	298,334
(3)経済受託債権	257,002	331,712	(1)未払法人税等	29,308	16,515
(4)棚卸資産	447,693	341,533	(2)資産除去債務	63,462	62,148
購買品	364,583	303,624	(3)その他の負債	231,884	219,669
宅地等	61,479	19,184	6 諸引当金	1,400,545	1,385,204
その他の棚卸資産	21,629	18,725	(1)賞与引当金	106,314	107,169
(5)その他の経済事業資産	34,679	27,132	(2)退職給付引当金	1,279,869	1,264,180
(6)貸倒引当金	▲39,605	▲27,766	(3)役員退職慰労引当金	14,362	13,855
4 雑資産	85,151	239,186	7 繰延税金負債	73,524	220,541
(1)雑資産	85,225	239,295	負債の部合計	166,375,921	167,783,571
(2)貸倒引当金	▲73	▲108	純 資 産	平成 26 年度	平成 27 年度
5 固定資産	4,481,324	4,607,804	1 組合員資本	8,174,132	8,377,937
(1)有形固定資産	4,469,308	4,587,531	(1)出資金	1,393,775	1,429,205
建物・建物附属	6,971,367	7,203,714	(2)利益剰余金	6,783,852	6,954,997
構築物	1,467,166	1,504,915	利益準備金	2,230,000	2,320,000
機械装置	1,338,856	1,357,504	その他利益剰余金	4,553,852	4,634,997
土地	2,070,385	2,047,234	信用事業基盤強化積立金	930,000	930,000
建設仮勘定	37,536	19,712	営農指導事業基盤強化積立金	260,000	260,000
その他有形固定資産	943,548	963,191	経営安定対策積立金	755,000	812,000
減価償却累計額（控除）	▲8,359,551	▲8,508,741	特別積立金	2,042,000	2,192,000
(2)無形固定資産	12,016	20,273	当期末処分剰余金	566,852	440,997
6 外部出資	4,272,244	4,272,244	(うち当期剰余金)	(231,684)	(198,554)
(1)外部出資	4,272,244	4,272,244	(3)処分未済持分	▲3,495	▲6,265
系統出資	4,112,180	4,112,180	2 評価・換算差額等	1,360,433	1,724,201
系統外出資	160,064	160,064	(1)その他有価証券評価差額金	1,360,433	1,724,201
(2)外部出資等損失引当金	-	-	純資産の部合計	9,534,566	10,102,138
7 繰延税金資産	-	-	負債及び純資産の部合計	175,910,487	177,885,710
資産の部合計	175,910,487	177,885,710			

●損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1 事業総利益	3,321,373	3,250,772
(1)信用事業収益	1,915,652	1,946,312
資金運用収益	1,698,991	1,697,830
(うち預金利息)	(692,489)	(699,082)
(うち有価証券利息)	(399,236)	(416,849)
(うち貸出金利息)	(582,485)	(551,150)
(うちその他受入利息)	(24,780)	(30,747)
役務取引等収益	44,756	44,907
その他事業直接収益	52,798	70,423
その他経常収益	119,104	133,150
(2)信用事業費用	397,321	470,625
資金調達費用	226,547	240,720
(うち貯金利息)	(219,410)	(234,465)
(うち給付補填備金繰入)	(4,614)	(4,683)
(うち借入金利息)	(863)	(766)
(うちその他支払利息)	(1,659)	(804)
役務取引等費用	17,078	18,205
その他事業直接費用	12,758	8,410
その他経常費用	140,937	203,289
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(11,140)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 3,032)	—
(うち貸出金償却)	—	—
信用事業総利益	1,518,330	1,475,687
(3)共済事業収益	783,505	816,898
共済付加収入	736,242	741,790
共済貸付金利息	2,247	2,494
その他の収益	45,015	72,612
(4)共済事業費用	50,441	55,347
共済借入金利息	2,247	2,494
共済推進費	24,890	30,533
共済保全費	317	376
その他の費用	22,987	21,943
(うち貸倒引当金繰入額)	—	(78)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 0)	—
共済事業総利益	733,063	761,550
(5)購買事業収益	5,478,754	5,171,471
購買品供給高	5,213,408	4,919,964
修理サービス料	83,388	84,305
その他の収益	181,956	167,200
(6)購買事業費用	4,567,732	4,255,379
購買品供給原価	4,277,027	3,966,433
購買品供給費	91,083	95,796
その他の費用	199,621	193,150
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 31,531)	(▲ 11,725)
(うち貸倒損失)	—	(6)
購買事業総利益	911,021	916,091
(7)販売事業収益	3,383,432	3,065,283
販売品販売高	3,220,378	2,923,136
販売手数料	122,207	105,592
その他の収益	40,847	36,554
(8)販売事業費用	3,322,393	3,024,711
販売品受入高	3,220,378	2,923,136
販売費	42,967	37,440
その他の費用	59,048	64,135
(うち貸倒引当金繰入額)	—	—
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 4,517)	(▲ 8)
販売事業総利益	61,039	40,571
(9)農業倉庫事業収益	56,464	40,825
(10)農業倉庫事業費用	6,932	5,311
農業倉庫事業総利益	49,532	35,513

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
(11)加工事業収益	47,820	32,864
(12)加工事業費用	40,403	27,413
加工事業総利益	7,416	5,451
(13)利用事業収益	23,838	16,806
(14)利用事業費用	14,442	8,893
利用事業総利益	9,396	7,913
(15)宅地等供給事業収益	101,888	58,227
(16)宅地等供給事業費用	69,971	51,641
宅地等供給事業総利益	31,916	6,586
(17)福祉事業収益	11,160	9,690
(18)福祉事業費用	10,480	8,904
福祉事業総利益	679	785
(19)介護事業収益	158,790	182,994
(20)介護事業費用	133,905	141,028
介護事業総利益	24,884	41,965
(21)その他事業収益	163,346	143,014
(22)その他事業費用	159,944	156,768
その他事業総利益(▲総損失)	3,402	▲ 13,754
(23)指導事業収入	24,376	25,007
(24)指導事業支出	53,686	52,598
指導事業収支差額	▲ 29,310	▲ 27,590
2 事業管理費	3,115,653	3,112,751
(1)人件費	2,301,898	2,290,854
(2)業務費	323,338	325,818
(3)諸税負担金	89,705	82,270
(4)施設費	394,191	408,475
(5)その他事業管理費	6,520	5,333
事業利益	205,719	138,020
3 事業外収益	174,535	138,284
(1)受取雑利息	506	511
(2)受取出資配当金	75,140	75,118
(3)賃貸料	8,648	7,920
(4)償却債権取立益	9	—
(5)Aコープ賃貸料	55,431	52,079
(6)雑収入	34,799	2,654
4 事業外費用	74,498	56,642
(1)支払雑利息	2,077	1,858
(2)貸倒引当金戻入益	▲ 19	—
(3)寄附金	1,164	1,640
(4)Aコープ運営費	55,431	52,079
(5)雑損失	16,220	1,028
(6)貸倒引当金繰入額	—	35
(7)外部出資等損失引当金戻入益	▲ 376	—
経常利益	305,756	219,661
5 特別利益	—	42,529
(1)固定資産処分益	—	42,529
6 特別損失	17,908	11,075
(1)固定資産処分損	12,221	7,087
(2)減損損失	5,686	3,988
税引前当期純利益	287,847	251,115
7 法人税、住民税及び事業税	57,871	41,988
8 法人税等調整額	▲ 1,708	10,572
法人税等合計	56,163	52,560
当期剰余金	231,684	198,554
前期繰越剰余金	155,237	242,442
会計方針の変更による累積的影響額	179,929	—
会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金	335,167	—
当期末処分剰余金	566,852	440,997

●キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (税金等調整前当期利益)	287,847	251,115
減価償却費	203,279	215,108
減損損失	5,686	3,988
貸倒引当金の増減額	▲ 40,299	▲584
外部出資等損失引当金の増減額	▲ 376	0
賞与引当金の増減額	▲ 5,362	854
退職給付引当金の増減額	7,285	▲15,689
役員退職慰労引当金の増減額	4,024	▲507
信用事業資金運用収益	▲ 1,694,628	▲1,697,853
信用事業資金調達費用	226,547	240,720
共済貸付金利息	▲ 2,247	▲2,494
共済借入金利息	2,247	2,494
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 75,647	▲75,630
支払雑利息	0	1,858
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 83,827	▲96,105
金銭の信託の運用損益	0	0
買入金銭債権関係損益	0	0
固定資産売却損益	12,221	▲35,441
固定資産圧縮損	0	0
その他の損益	57,727	50,194
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	1,753,150	851,803
預金の純増減	▲ 3,400,000	▲1,800,000
貯金の純増減	2,584,646	1,571,981
信用事業借入金の純増減	▲ 7,938	▲17,088
その他の信用事業資産の純増減	▲ 93,345	97,416
その他の信用事業負債の純増減	97,933	▲123,285
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	95	▲23,134
共済借入金の純増減	▲ 95	22,365
共済資金の純増減	▲ 77,602	▲23,705
未経過共済付加収入の純増減	▲ 6,943	296
その他の共済事業資産の純増減	▲ 301	▲259
その他の共済事業負債の純増減	▲ 379	428
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	178,255	58,392
経済受託債権の純増減	257,535	▲74,710
棚卸資産の純増減	▲ 61,368	106,159
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 9,751	▲143,717
経済受託債務の純増減	▲ 6,326	11,952
その他の経済事業資産の純増減	2,364	7,547
その他の経済事業負債の純増減	▲ 2,964	▲7,547
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 423	▲151,780
その他の負債の純増減	▲ 5,189	▲34,236

科 目	平成 26 年度	平成 27 年度
消費税等未収還付金の純増減	▲ 1,001	1,001
未払消費税等の純増減	▲ 23,748	11,499
信用事業資金運用による収入	1,706,120	1,700,412
信用事業資金調達による支出	▲ 208,312	▲199,950
共済貸付金利息による収入	2,230	2,146
共済借入金利息による支出	▲ 2,230	▲2,146
事業の利用分量に対する配当金の支払額	0	0
剰余金処分による役員賞与の支払額	0	0
少数株主分の剰余金処分による役員賞与の支払額	0	0
小 計	1,578,887	683,869
雑利息及び出資配当金の受取額	75,656	75,625
雑利息の支払額	▲ 71	▲1,935
法人税等の支払額	▲ 108,977	▲58,067
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,496	699,491
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 12,255,215	▲14,186,377
有価証券の売却による収入	10,681,705	13,610,070
有価証券の償還による収入	429,357	1,025,990
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
買入金銭債権の増加による支出	0	0
買入金銭債権の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 301,845	▲422,711
固定資産の処分による収入	▲ 7,300	62,542
リース資産の取得による支出	0	0
リース資産の処分による収入	0	0
外部出資による支出	0	0
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,453,297	89,514
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入金の返済による支出	▲ 30,530	▲30,530
リース債務の増加による収入	0	0
リース債務の返済による支出	0	0
出資の増額による収入	62,690	51,015
出資の払戻しによる支出	▲ 44,015	▲6,460
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 3,495	▲6,265
持分の譲渡による収入	4,385	3,495
出資配当金の支払額	▲ 27,342	▲27,409
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,307	▲16,154
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	53,891	772,850
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,110,423	3,164,315
7 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0
8 現金及び現金同等物の期末残高	3,164,315	3,937,165

●注記表等

<平成 26 年度>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場時価等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しています。また、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
- (2) 無形固定資産については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)が平成 26 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の利益剰余金が 179,929 千円増加しています。また、当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 1,619 千円増加しています。

III 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,030,974 千円であり、その内訳は、次のとおりです。
(単位：千円)

種 類	圧縮額
建 物	1,338,411
構 築 物	5,066
機 械 装 置	537,592
土 地	149,905

2. リース契約により使用する重要な固定資産(資産の部に計上したものを除く)

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として車両があります。

3. 担保に供している資産

為替決済の取引の担保として、定期預金 5,500,000 千円を設定しています。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権

経営管理委員に対する金銭債権の総額 1,435 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 29 千円、延滞債権額は 440,650 千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,552 千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 453,232 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カンントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所等の概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧 大 石 店	遊 休	土地	業務外固定資産
旧 赤 桶 店	遊 休	土地、建物、構築物	業務外固定資産
旧 森 店	遊 休	土地及び建物	業務外固定資産
上 川 町	遊 休	土地及び構築物	業務外固定資産
射 和 町	遊 休	土地	業務外固定資産
飯 南 町 横 野	遊 休	土地	業務外固定資産
食 彩 ゆ ら ら	営業用店舗	建物附属設備、機械装置、工具器具備品	
宮 前 給 油 所	営業用店舗	機械装置	

(3) 減損損失の認識に至った経緯

食彩ゆらら及び宮前給油所については当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧大石店、旧赤桶店、旧森店、上川町、射和町、飯南町横野の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧 大 石 店	226 千円	(土地 226 千円)
旧 赤 桶 店	64 千円	(土地 11 千円、建物 32 千円、構築物 19 千円)
旧 森 店	200 千円	(土地 16 千円、建物 183 千円)
上 川 町	508 千円	(土地 507 千円、構築物 1 千円)
射 和 町	103 千円	(土地 103 千円)
飯 南 町 横 野	585 千円	(土地 585 千円)
食 彩 ゆ ら ら	2,418 千円	(建物附属設備 558 千円、機械装置 568 千円、工具器具備品 1,291 千円)
宮 前 給 油 所	1,580 千円	(機械装置 1,580 千円)

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

食彩ゆらら及び宮前給油所の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.3%です。

旧大石店、旧赤桶店、旧森店、上川町、射和町、飯南町横野の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署(金融部審査課)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。与信審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が1,807,562千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	105,629,293	105,775,664	146,371
有価証券	26,022,373	26,100,813	78,439
満期保有目的の債券	2,168,320	2,246,760	78,439
その他有価証券	23,854,053	23,854,053	—
貸出金(*1)	32,872,117	—	—
貸倒引当金(*2)	▲ 171,877	—	—
貸倒引当金控除後	32,700,240	34,171,844	1,471,604
資産計	164,351,906	166,048,322	1,696,414
貯 金	162,479,589	162,529,840	50,250
負債計	162,479,589	162,529,840	50,250

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 21,872 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,272,244
合 計	4,272,244

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	103,629,293	—	—	—	—	2,000,000
有価証券	1,023,260	1,715,990	3,505,760	1,609,260	1,775,325	12,760,820
満期保有目的の債券	505,260	305,260	1,105,260	205,260	5,260	42,140
その他有価証券のうち 満期があるもの	518,000	1,410,730	2,400,500	1,404,000	1,770,065	12,718,680
貸出金(*1、2)	3,119,472	2,197,386	2,529,523	2,475,738	2,333,355	20,064,075
合計	107,772,026	3,913,376	6,035,283	4,084,998	4,108,680	34,824,895

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 580,425 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 130,695 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	131,663,797	13,506,057	15,474,833	990,903	843,997	—
合計	131,663,797	13,506,057	15,474,833	990,903	843,997	—

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地 方 債	868,355	898,629	30,273
	政府保証債	100,000	103,962	3,962
	社 債	1,099,964	1,145,159	45,194
	小 計	2,068,320	2,147,750	79,429
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	社 債	100,000	99,010	▲ 990
	小 計	100,000	99,010	▲ 990
合 計		2,168,320	2,246,760	78,439

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国債	7,609,986	8,022,381	412,394
	地方債	6,198,762	6,640,709	441,946
	政府保証債	499,790	535,257	35,466
	社債	5,209,229	5,534,256	325,026
	株式	302,574	437,928	135,353
	受益証券	1,604,079	2,093,771	489,692
	投資証券	182,713	224,161	41,447
	小計	21,607,136	23,488,464	1,881,327
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	社債	100,000	99,932	▲ 68
	株式	145,898	139,723	▲ 6,174
	受益証券	122,364	116,900	▲ 5,464
	投資証券	9,154	9,032	▲ 122
		小計	377,417	365,588
合計		21,984,554	23,854,053	1,869,498

なお、上記評価差額から繰延税金負債 509,064 千円を差し引いた額 1,360,433 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	5,181,078	31,195	—
地方債	843,384	8,510	—
政府保証債	503,391	3,459	—
社債	609,139	9,432	—
株式	2,826,532	68,029	26,021
受益証券	721,696	23,555	1,360
投資証券	9,803	200	—
合計	10,695,024	144,383	27,381

3. 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債権はありません。

VII 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会並びに三菱 UFJ 信託銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における退職給付債務	▲ 2,838,934
(2)会計方針の変更による累積的影響額	247,088
(3)会計方針の変更を反映した期首残高	▲ 2,591,845
(4)勤務費用	▲ 115,918
(5)利息費用	▲ 26,073
(6)数理計算上の差異の発生額	▲ 62,693
(7)退職給付の支払額	169,456
(8)期末における退職給付債務 (3)+(4)+(5)+(6)+(7)	▲ 2,627,075

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における年金資産	1,179,326
(2)期待運用収益	12,480
(3)数理計算上の差異の発生額	54,898
(4)年金資産への拠出金	100,131
(5)退職給付の支払額	▲ 90,710
(6)期末における年金資産 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,256,126

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1)退職給付債務	▲ 2,627,075
(2)年金資産	1,256,126
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	▲ 1,370,949
(4)未認識数理計算上の差異	91,080
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	▲ 1,279,869
(6)退職給付引当金 = (5)	▲ 1,279,869

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1)勤務費用	115,918
(2)利息費用	26,073
(3)期待運用収益	▲ 12,480
(4)数理計算上の差異の費用処理額	56,650
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	186,162

5. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(1)一般勘定	679,648
(2)合計	679,648

三菱 UFJ 信託銀行

(1)債券	87,736
(2)株式	189,678
(3)現金及び預金	6,841
(4)合計 (1)+(2)+(3)	284,257

全国農林業業団体共済会

(1)債券	233,776
(2)年金保険投資	49,677
(3)現金及び預金	8,766
(4)合計 (1)+(2)+(3)	292,220

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1)割引率	1.01%
(2)長期期待運用収益率	1.31%

8. 当該組合が、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条第1項の旧農林漁業団体等に該当する場合における事項

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,366千円を含めて計上しています。

なお、存続組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は432,916千円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

繰延税金資産(A)	436,637
退職給付引当金	348,508
貸倒引当金損金参入限度超過額	27,066
賞与引当金	54,179
賞与引当に係る未払社会保険料	4,569
貸倒損失	28,183
役員退職慰労引当金	3,910
減損損失（土地）	48,860
現存損失（減価償却資産）	34,245
資産除去債務	17,280
购买前受金	15,533
未払事業税	3,607
貸出金未収利息	784
その他	346
評価性引当額	▲ 150,440
繰延税金負債(B)	▲ 510,162
全農外部出資（みなし配当）	▲ 927
資産除去債務（固定資産増加額）	▲ 171
その他有価証券評価差額金	▲ 509,064
繰延税金資産の純額(A)+(B)	▲ 73,524

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

法定実効税率	27.18	
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.09
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 4.23
	住民税均等割等	0.81
	評価性引当額の増減	▲ 3.82
	税率変更による期末繰延税金資産の増減	▲ 0.28
	法人税額の特別控除	▲ 0.92
	その他	▲ 0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.51	

IX 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市その他の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,055千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上）です。

また、松阪市その他の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	343,436	▲ 12,451	330,984	787,648
遊休不動産	190,569	▲ 46,811	143,758	287,401
合計	534,006	▲ 59,262	474,743	1,075,049

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 遊休不動産当期増減額のうち、主な減少額は不動産の土地の稼働資産への変更(41,679千円)です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

X その他の注記

1. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

当組合の支店等の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～29年、割引率は0%～2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	63,257
時の経過による調整額	204
期末残高	63,462

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

XI キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	106,364,315	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	103,200,000	千円
現金及び現金同等物	3,164,315	千円

<平成 27 年度>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場時価等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しています。また、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
- (2) 無形固定資産については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5 年）での定額法により償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。

この基準に基づき、当期は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

- (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、売買処理をしています。ただし、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5 年間で均等償却を行っています。

7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,030,974 千円であり、その内訳は、次のとおりです。
(単位：千円)

種 類	圧縮額
土 地	1,338,411
建 物	5,066
構 築 物	537,592
機 械 装 置	149,905

2. リース契約により使用する重要な固定資産（資産の部に計上したものを除く）

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、車両があります。

3. 担保に供している資産

為替決済取引の担保として、定期預金 5,500,000 千円を担保に供しています。

4. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、延滞債権額は 321,309 千円です。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は 184 千円です。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額の合計額は 321,494 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

III 損益計算書に関する注記

1. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所等の概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧大石店	遊休	土地	業務外固定資産
旧赤桶店	遊休	土地、建物、建物付属設備、構築物	業務外固定資産
旧森店	遊休	土地、建物	業務外固定資産
上川町	遊休	土地、構築物	業務外固定資産
飯南町粥見	遊休	土地	業務外固定資産
飯南町横野	遊休	土地	業務外固定資産
宮前給油所	営業用店舗	機械装置	

(3) 減損損失の認識に至った経緯

宮前給油所については当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧大石店、旧赤桶店、旧森店、上川町、飯南町粥見、飯南町横野の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

旧大石店	378千円	(土地378千円)
旧赤桶店	104千円	(土地18千円、建物53千円、建物付属設備0千円、構築物32千円)
旧森店	200千円	(土地16千円、建物183千円)
上川町	1,356千円	(土地1,353千円、構築物2千円)
飯南町粥見	1,137千円	(土地1,137千円)
飯南町横野	521千円	(土地521千円)
宮前給油所	290千円	(機械装置290千円)

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

宮前給油所の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。旧大石店、旧赤桶店、旧森店、上川町、飯南町粥見、飯南町横野の固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署(金融部審査課)を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。与信審査にあたっては、取引先のキャッシュフロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,169,865千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	108,155,012	108,336,255	181,243
有価証券	26,169,008	26,204,532	35,524
満期保有目的の債券	1,863,125	1,898,650	35,524
その他有価証券	24,305,882	24,305,882	—
貸出金（*1）	32,030,749	—	—
貸倒引当金（*2）	▲183,052	—	—
貸倒引当金控除後	31,847,696	33,420,920	1,573,223
資産計	166,171,717	167,961,708	1,789,991
貯 金	164,051,571	164,295,372	243,801
負債計	164,051,571	164,295,372	243,801

（*1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金 32,307 千円を含めています。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	4,272,244
合計	4,272,244

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	107,155,012	-	-	-	-	1,000,000
有価証券	1,305,260	2,905,760	1,109,260	1,753,745	1,346,788	12,937,060
満期保有目的の債券	305,260	1,105,260	205,260	5,260	205,260	36,880
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000,000	1,800,500	904,000	1,748,485	1,141,528	12,900,180
貸出金(*1、2)	3,010,640	2,657,190	2,550,011	2,400,392	2,257,720	19,022,910
合計	111,470,912	5,562,950	3,659,271	4,154,137	3,604,508	32,959,970

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 519,792 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等 99,577 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	134,121,501	14,542,330	13,578,387	878,766	930,585	-
合計	134,121,501	14,542,330	13,578,387	878,766	930,585	-

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表 計上額	時 価	評価差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地 方 債	663,148	679,919	16,771
	政府保証債	100,000	102,290	2,290
	社 債	899,977	924,091	24,113
	小 計	1,663,125	1,706,300	43,174
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	200,000	192,350	▲7,650
	小 計	200,000	192,350	▲7,650
合 計		1,863,125	1,898,650	35,524

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えるもの	国債	6,124,450	6,916,283	791,832
	地方債	6,298,936	7,098,886	799,949
	政府保証債	499,831	544,052	44,220
	社債	5,899,762	6,284,078	384,315
	株式	290,245	409,205	118,959
	受益証券	825,181	1,120,410	295,228
	投資証券	176,997	217,424	40,427
	小計	20,115,405	22,590,339	2,474,933
貸借対照表計上額が 取得原価又は償却 原価を超えないもの	株式	410,587	357,965	▲52,622
	受益証券	1,381,540	1,329,948	▲51,592
	投資証券	28,638	27,630	▲1,008
	小計	1,820,765	1,715,543	▲105,222
合計		21,936,171	24,305,882	2,369,711

なお、上記差額から繰延税金負債 645,509 千円を差し引いた額 1,724,201 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益	売却損
国債	8,904,052	53,531	-
地方債	304,904	4,947	-
政府保証債	198,498	207	-
社債	715,026	5,460	-
株式	2,329,816	56,082	65,573
受益証券	1,079,908	44,454	848
投資証券	90,962	6,276	4,136
合計	13,623,168	170,960	70,558

3. 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に保有目的を変更した満期保有目的の債権はありません。

VI 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会並びに三菱UFJ信託銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における退職給付債務	2,627,075
(2)勤務費用	118,693
(3)利息費用	26,428
(4)数理計算上の差異の発生額	▲51,825
(5)退職給付の支払額	▲165,229
(6)期末における退職給付債務 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	2,555,142

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

(1)期首における年金資産	1,256,126
(2)期待運用収益	11,679
(3)数理計算上の差異の発生額	▲12,488
(4)年金資産への拠出金	97,012
(5)退職給付の支払額	▲82,404
(6)期末における年金資産 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,269,925

3. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

(1)退職給付債務	2,555,142
(2)年金資産	▲1,269,925
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,285,217
(4)未認識数理計算上の差異	▲21,037
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	1,264,180
(6)退職給付引当金 = (5)	1,264,180

4. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

(1)勤務費用	118,693
(2)利息費用	26,428
(3)期待運用収益	▲11,679
(4)数理計算上の差異の費用処理額	30,705
(5)合計 (1)+(2)+(3)+(4)	164,148

5. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会

(1)一般勘定	691,577
(2)合計	691,577

三菱UFJ信託銀行

(1)債券	99,831
(2)株式	156,556
(3)現金及び預金	8,065
(4)合計 (1)+(2)+(3)	264,453

全国農林業団体共済会

(1)債券	244,837
(2)年金保険投資	56,500
(3)現金及び預金	12,555
(4)合計 (1)+(2)+(3)	313,894

6. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

(1)割引率	1.01%
(2)長期期待運用収益率	0.93%

8. 当該組合が、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条第1項の旧農林漁業団体等に該当する場合における事項

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 28,676 千円を含めて計上しています。

なお、存続組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 414,288 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

（単位：千円）

繰延税金資産(A)	426,014
退職給付引当金	344,352
賞与引当金	29,182
賞与引当に係る未払社会保険料	4,649
個別貸倒引当金	27,700
貸倒損失	28,716
役員退職慰労引当金	3,774
未払事業税	2,590
減損損失（土地）	32,535
減損損失（減価償却資産）	30,231
資産除去債務	16,928
土地減損（資産査定）	8,943
购买前受金（プリカ）	16,551
未払賞与	20,275
その他	703
評価性引当額	▲141,119
繰延税金負債(B)	▲646,556
全農外部出資（みなし配当）	▲927
資産除去債務（固定資産増加額）	▲119
その他有価証券評価差額金	▲645,509
繰延税金資産の純額(A)+(B)	▲220,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

（単位：％）

法定実効税率	27.23	
調整	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲3.72
	住民税均等割等	0.93
	評価性引当額の増減	▲3.73
	法人税額の特別控除	▲1.09
	その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.93	

VIII 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市その他の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成28年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,925千円（賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上）です。

また、松阪市その他の地域において遊休不動産を所有しています。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	330,984	▲26,440	304,544	716,269
遊休不動産	143,758	▲2,615	141,142	264,244
合計	474,743	▲29,055	445,686	980,513

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸不動産当期増減額のうち、主な減少額は不動産（土地等）の遊休資産への変更（23,556千円）であり、遊休資産の主な減少額は不動産の売却（19,725千円）です。

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

IX その他の注記

1. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

当組合の支店等の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～29年、割引率は0.0%～2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	63,462
時の経過による調整額	160
資産除去債務の履行による減少額	▲1,475
期末残高	62,148

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

X キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	108,937,165	千円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	105,000,000	千円
現金及び現金同等物	3,937,165	千円

●剰余金処分計算書

(単位：千円)

	26年度	27年度
1. 当期末処分剰余金	566,852	440,997
2. 剰余金処分額	324,409	227,888
(1)利益準備金	90,000	50,000
(2)任意積立金	207,000	150,000
(経営安定対策積立金)	(57,000)	(150,000)
(特別積立金)	(150,000)	
(3)出資配当金(年率)	27,409 (2.0%)	27,888 (2.0%)
3. 次期繰越剰余金	242,442	213,108

(注1) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額が含まれております。

平成26年度 20,000千円 平成27年度 20,000千円

(注2) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額等は次のとおりです。

種 類	積立目的及び取崩基準	積立目標額及び基準
経営安定対策積立金	<p>・新たな会計基準(税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等)の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落並びに年金社会保険等の制度変更による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。</p> <p>目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に経営管理委員会の議決により必要と認められた額を取り崩す。</p> <p>①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合</p> <p>②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合</p> <p>③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合</p> <p>④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合</p> <p>⑤年金社会保険等の制度変更による負担の増加に伴い、多額の損失が生じた場合</p>	<p>積立目標額は、20億円を限度とする。</p>

●部門別損益計算書（平成26年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,149,029	1,915,652	783,505	5,500,194	3,942,729	6,948	
事業費用 ②	8,829,734	397,321	50,441	5,040,972	3,312,475	28,523	
事業総利益③（①－②）	3,319,295	1,518,330	733,063	459,222	630,254	▲21,574	
事業管理費 ④ （うち人件費 ⑤） （うち減価償却費⑥）	3,115,653 (2,301,898) (203,279)	1,059,412 (680,930) (38,346)	552,239 (454,011) (18,887)	594,023 (448,428) (73,199)	754,017 (580,898) (65,356)	155,961 (137,630) (7,488)	
うち共通管理費 ⑦ （うち人件費 ⑧） （うち減価償却費⑨）		156,252 (119,831) (7,528)	49,971 (37,782) (2,519)	45,741 (34,820) (2,258)	63,204 (48,014) (3,139)	8,122 (6,141) (409)	▲323,291 (▲246,589) (▲15,854)
事業利益 ⑩（③－④）	203,641	458,918	180,823	▲134,801	▲123,763	▲177,536	
事業外収益 ⑪	174,535	66,422	29,459	28,997	42,226	7,428	
うち共通分 ⑫		48,370	16,185	14,519	20,167	2,630	▲101,873
事業外費用 ⑬	72,420	34,440	11,611	10,257	14,252	1,858	
うち共通分 ⑭		34,123	11,418	10,245	14,227	1,855	▲71,869
経常利益 ⑮（⑩＋⑪－⑬）	305,756	490,901	198,671	▲116,061	▲95,789	▲171,965	
特別利益 ⑯	—	—	—	—	—	—	
うち共通分 ⑰		—	—	—	—	—	—
特別損失 ⑱	17,908	3,243	1,169	1,071	12,268	155	
うち共通分 ⑲		2,857	956	857	1,191	155	▲6,017
税引前当期利益 ⑳ （⑮＋⑯－⑱）	287,847	487,657	197,502	▲117,132	▲108,057	▲172,121	
営農指導事業分配賦額 ㉑		61,102	40,276	32,186	38,555	▲172,121	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ㉒ （㉑－㉑）	287,847	426,554	157,225	▲149,319	▲146,612		

（注1）共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ① 共通管理費等（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦
- ② 営農指導事業（均等割＋事業総利益割）の平均により配賦

（注2）配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	48.5%	15.4%	14.1%	19.5%	2.5%	100.0%
営農指導事業	35.5%	23.4%	18.7%	22.4%		100.0%

（注3）部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	175,910,487	168,708,701	1,348,326	2,137,624	2,288,963	121,552	1,305,318
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	175,910,487 (4,481,324)	169,334,631 (858,880)	1,554,818 (325,567)	2,375,669 (1,443,265)	2,489,696 (1,724,442)	155,671 (129,168)	

※共通資産の他部門への配賦基準

（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦

●部門別損益計算書（平成 27 年度）

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	11,509,396	1,946,312	816,898	5,297,166	3,441,766	7,253	
事業費用 ②	8,258,624	470,625	55,347	4,888,725	2,816,833	27,093	
事業総利益③（①－②）	3,250,772	1,475,687	761,550	408,441	624,932	▲19,840	
事業管理費 ④	3,112,751	1,017,759	562,165	606,935	774,822	151,068	
（うち人件費 ⑤）	(2,290,854)	(640,209)	(466,232)	(464,494)	(584,163)	(135,752)	
（うち減価償却費⑥）	(219,473)	(34,610)	(17,475)	(67,874)	(94,322)	(5,190)	
うち共通管理費 ⑦		163,434	54,910	49,105	65,785	8,477	▲341,712
（うち人件費 ⑧）		(127,584)	(42,866)	(38,319)	(51,356)	(6,618)	(▲266,745)
（うち減価償却費⑨）		(7,194)	(2,416)	(2,166)	(2,894)	(373)	(▲15,046)
事業利益 ⑩（③－④）	138,020	457,928	199,384	▲198,494	▲149,889	▲170,909	
事業外収益 ⑪	138,284	56,985	29,167	20,902	27,334	3,894	
うち共通分 ⑫		42,426	14,252	12,775	17,071	2,199	▲88,725
事業外費用 ⑬	56,642	26,223	8,888	9,092	11,090	1,347	
うち共通分 ⑭		25,983	8,727	7,838	10,453	1,347	▲54,350
経常利益 ⑮（⑩＋⑪－⑬）	219,661	488,689	219,663	▲186,684	▲133,645	▲168,362	
特別利益 ⑯	42,529	20,331	6,829	6,133	8,180	1,054	
うち共通分 ⑰		20,331	6,829	6,133	8,180	1,054	▲42,529
特別損失 ⑱	11,075	3,293	1,565	2,275	3,002	939	
うち共通分 ⑲		1,927	647	581	775	99	▲4,031
税引前当期利益 ⑳（⑮＋⑯－⑱）	251,115	505,728	224,927	▲182,826	▲128,467	▲168,247	
営農指導事業分配賦額 ㉑		59,391	40,547	30,789	37,519	▲168,247	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ㉒（⑳－㉑）	251,115	446,337	184,380	▲213,615	▲165,986		

（注 1）共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- ① 共通管理費等（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦
- ② 営農指導事業（均等割＋事業総利益割）の平均により配賦

（注 2）配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	48.1%	16.0%	14.3%	19.2%	2.4%	100.0%
営農指導事業	35.3%	24.1%	18.3%	22.3%		100.0%

（注 3）部門別の資産

（単位：千円）

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通資産
事業別の総資産	177,885,710	170,452,425	1,367,567	2,586,141	1,880,080	117,162	1,482,332
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	177,885,710 (4,607,804)	171,161,397 (850,827)	1,605,765 (326,033)	2,799,156 (1,636,568)	2,165,453 (1,670,762)	153,937 (123,613)	

※共通資産の他部門への配賦基準

（人頭割＋人件費・減価償却費を除いた事業管理費割＋事業利益割）の平均により配賦

●財務諸表の正確性に係る確認

確 認 書

1. 私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2. 当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ① 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ② 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ③ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年6月24日

松 阪 農 業 協 同 組 合
代表理事理事長 西原久雄